



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5460-8237

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,030	10.3	960	1.1	931	9.4	723	12.4
27年3月期第2四半期	16,350	20.4	950	126.7	851	158.2	644	285.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 759百万円 (241.7%) 27年3月期第2四半期 222百万円 (△75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	65.44	—
27年3月期第2四半期	71.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,616	14,754	51.5
27年3月期	29,623	14,205	47.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,748百万円 27年3月期 14,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	7.6	2,000	16.0	1,900	17.5	1,300	9.4	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,061,200 株	27年3月期	11,061,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	11,061,200 株	27年3月期2Q	8,961,200 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年11月10日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国において弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しております。米国では金融政策正常化に向けた動きの他、原油価格下落及びドル高の影響等に留意する必要があるものの、景気は回復が持続、一方欧州では失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復が続いております。中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や金融市場の動向等によっては下振れするリスクもあります。また我が国経済においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、国内景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・インドや欧米市場での販売拡大、日本及び中国などにおける新規事業受注活動の強化、そして製造原価の低減などに努めてまいりました。

国内では電子部品の量産における一服感などもありましたが、設備投資需要の持ち直しの動きがみられることもあり、産業機械及び家電が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。中国では自動車や家電・精密機器などが堅調で、前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、国内売上高は7,641百万円、海外売上高は10,388百万円となり、連結売上高18,030百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発投資などによる販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増の効果もあり、営業利益は960百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は931百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,616百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し1,007百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものであります。

総負債は13,862百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し1,556百万円の減少となりました。これは、主としてその他に含まれる未払金の減少によるものであります。

純資産は14,754百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し548百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは742百万円の収入（前年同期は1,294百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益926百万円、減価償却費706百万円、売上債権の減少363百万円、たな卸資産の減少202百万円等による収入が、仕入債務の減少117百万円、未払金及び未払費用の減少1,051百万円、法人税等の支払額282百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは509百万円の支出（前年同期は481百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出433百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは610百万円の支出（前年同期は364百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出377百万円、配当金の支払額165百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は売上、利益ともに計画を上回ることができました。通期の業績予想につきましては、第3四半期以降、顕在化しつつある中国経済の減速感及び上昇基調にある国内経済に鑑み、2015年5月8日に公表いたしました通期の業績予想を据え置くことといたしました。今後も、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題として定め、尽力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん44,189千円が減少するとともに、利益剰余金38,391千円及び為替換算調整勘定5,798千円が減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,655	2,932,478
受取手形及び売掛金	11,613,716	11,406,245
商品及び製品	2,107,408	1,998,101
仕掛品	516,748	436,679
原材料及び貯蔵品	1,368,300	1,393,976
その他	565,763	753,781
貸倒引当金	△104,650	△143,174
流動資産合計	19,369,942	18,778,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,188,726	5,272,157
減価償却累計額	△3,110,094	△3,217,796
建物及び構築物(純額)	2,078,632	2,054,361
機械装置及び運搬具	13,684,940	14,005,119
減価償却累計額	△8,940,484	△9,376,719
機械装置及び運搬具(純額)	4,744,456	4,628,400
工具、器具及び備品	1,818,990	1,891,494
減価償却累計額	△1,444,505	△1,501,603
工具、器具及び備品(純額)	374,484	389,891
土地	835,984	832,441
建設仮勘定	132,537	76,344
その他	3,234	3,234
減価償却累計額	△646	△970
その他(純額)	2,587	2,263
有形固定資産合計	8,168,682	7,983,703
無形固定資産		
のれん	879,580	740,818
その他	910,119	818,001
無形固定資産合計	1,789,700	1,558,820
投資その他の資産		
投資その他の資産	388,955	372,286
貸倒引当金	△93,446	△76,266
投資その他の資産合計	295,509	296,020
固定資産合計	10,253,892	9,838,544
資産合計	29,623,834	28,616,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,640	4,044,456
短期借入金	4,174,006	4,099,488
1年内返済予定の長期借入金	675,339	542,285
未払法人税等	238,196	182,810
賞与引当金	440,460	628,260
その他	2,685,848	1,547,228
流動負債合計	12,312,493	11,044,529
固定負債		
長期借入金	2,306,591	2,053,763
退職給付に係る負債	523,419	555,970
その他	275,969	208,108
固定負債合計	3,105,980	2,817,842
負債合計	15,418,473	13,862,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	6,155,193	6,674,736
株主資本合計	11,679,659	12,199,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	—
為替換算調整勘定	2,489,851	2,547,931
退職給付に係る調整累計額	28,393	1,679
その他の包括利益累計額合計	2,520,209	2,549,610
非支配株主持分	5,492	5,448
純資産合計	14,205,361	14,754,262
負債純資産合計	29,623,834	28,616,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	16,350,777	18,030,388
売上原価	11,786,418	13,110,475
売上総利益	4,564,358	4,919,912
販売費及び一般管理費	3,613,970	3,959,038
営業利益	950,388	960,874
営業外収益		
受取利息	5,755	8,800
作業くず売却益	15,770	14,886
その他	17,615	23,807
営業外収益合計	39,140	47,495
営業外費用		
支払利息	58,612	46,128
その他	79,263	30,810
営業外費用合計	137,876	76,938
経常利益	851,652	931,431
特別利益		
固定資産売却益	4,655	2,169
投資有価証券売却益	—	3,244
特別利益合計	4,655	5,413
特別損失		
固定資産除売却損	1,583	10,062
特別損失合計	1,583	10,062
税金等調整前四半期純利益	854,724	926,782
法人税、住民税及び事業税	200,788	212,067
法人税等調整額	12,537	74,609
法人税等還付税額	—	△83,988
法人税等合計	213,326	202,688
四半期純利益	641,398	724,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,619	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,017	723,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	641,398	724,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△1,964
為替換算調整勘定	△455,822	63,593
退職給付に係る調整額	36,434	△26,713
その他の包括利益合計	△419,245	34,915
四半期包括利益	222,152	759,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,822	759,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,669	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854,724	926,782
減価償却費	618,430	706,144
のれん償却額	47,248	47,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,379	△6,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	243,923	184,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,747	19,116
土壌汚染対策費用引当金の増減額(△は減少)	35,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,099	△9,145
支払利息	58,612	46,128
為替差損益(△は益)	41,742	18,982
固定資産除売却損益(△は益)	△3,071	7,893
売上債権の増減額(△は増加)	△453,560	363,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,960	202,198
仕入債務の増減額(△は減少)	405,601	△117,812
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△246,660	△1,051,107
その他	5,930	△284,960
小計	1,510,987	1,053,888
利息及び配当金の受取額	6,082	9,145
利息の支払額	△49,640	△37,466
法人税等の支払額	△172,869	△282,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,560	742,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	16,920	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,361
有形固定資産の取得による支出	△301,083	△433,332
有形固定資産の売却による収入	7,232	3,265
無形固定資産の取得による支出	△47,093	△69,219
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△166,700	—
長期貸付金の回収による収入	44,302	39,598
長期貸付けによる支出	△41,950	△37,247
その他	6,750	△14,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,622	△509,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△497,338	△66,626
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△610,596	△377,539
配当金の支払額	△112,015	△165,918
その他	△44,671	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,621	△610,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,880	6,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,436	△370,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,941	3,302,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886,377	2,932,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。